

自治体に対し、処遇改善に支出して  
 善と合わせて消費税引き上げを考慮した改定  
 を行うことも求めた。  
 全国老人福祉施設協  
 議会の大山知子副会長  
 (社会福祉法人蓮愛会  
 理事長)は「消費税  
 を含め、自治体の対応  
 を後押しする通達はお  
 りがたい。地方交付税  
 措置された分はしっかり  
 してほしい」と話し、会  
 員  
 り処遇改善に支出して  
 ほしい」と話し、会  
 員  
 施設からいま一度、各  
 自治体に働き掛けるよ  
 うにしたいとしている。

雇用者障害

民間企業に61万人超

義務達成は半数以下

厚生労働省が12月23  
 日に発表した2022年  
 の障害者雇用状況  
 (6月1日時点)によ  
 り、民間企業で働く  
 障害者数は前年比2・

福祉新聞 雇用の  
 お申し込みはWEB  
 ◆定価年額1万9800円(税別)送料別



7%増の61万3958  
 人で、19年連続で過去  
 最多を更新した。一方、  
 法律で義務付けられた  
 法定雇用率(2.3%)  
 を達成した企業は全体  
 の48.3%で、依然半  
 数を下回る。未達成企  
 業の58%は障害者を1  
 人も雇用していない。  
 障害者雇用に積極的  
 な企業と、そうでない  
 企業との差が大きい状  
 況が続いている。

国が雇用する障害者  
 の数は9703人で、  
 法定雇用率(2.6%)  
 を達成した。都道府県  
 が雇用する障害者は1  
 万409人、市町村は  
 3万4535.5人  
 (短時間勤務者は0・  
 5人と算定するため端  
 数が生じる)。都道府  
 県は法定雇用率(2・  
 6%)を達成したが、市  
 町村は未達成だった。  
 (福田敏克)